

地方創生施策による 脱炭素社会実現に向けた取組

令和3年4月20日

坂本内閣府特命担当大臣 提出資料

地方創生 × 脱炭素

－脱炭素による地方創生効果やデジタル化によるCO2削減の事例－

- 自治体の中には、**再生可能エネルギーの導入による雇用創出や産業育成などの効果に着目し、先行的に脱炭素（グリーン）社会の実現に取り組む動きが顕在化。**
- 一方、地方創生の現場では、**スマートシティの推進**や、コロナ禍での環境負荷の低い働き方である**テレワークの普及などデジタル技術によるCO2排出量の削減**などの動きもみられる。

脱炭素による地方創生の事例

1. **長野県：再生可能エネルギー普及の取組** ※SDGs未来都市の枠組を活用
 - ・小水力発電等の再生可能エネルギー事業の拡大に向け、ソフトからハードまで一貫支援する収益納付型補助制度※を創設。
※売電開始後に補助金相当額を県に納付させることを条件に補助する制度。
 - ・県企業局が運営する水力発電所で作られる電気を、「信州産電力」として県内・首都圏の企業等に供給。
収益による**新たな再生可能エネルギーの電源開発**や**地域密着型サービスの実施**を見込む。
2. **岡山県真庭市：永続的発展に向けた地方分散モデル事業** ※SDGs未来都市の枠組を活用
 - ・生活の中で出る生ごみ等によるバイオマス発電事業を実施。関連事業を含め**50人の雇用を創出**。
また、マイクロ・小水力発電導入に向け、用水路等立地可能性調査を実施。
 - ・これら取組を通じて、**地域のエネルギー自給率の向上**を見込む。
3. **福岡県北九州市：「北九州グリーン成長」実現事業** ※地方創生推進交付金及びSDGs未来都市の枠組を活用
 - ・水素エネルギーの導入・技術開発等を見据えた実証実験を実施。また、風力発電等再生可能エネルギー関連の人材を育成。
 - ・その他環境ビジネスへの各種支援も通じ、**環境産業雇用創出者数、環境投資額及び環境観光等参加者数の増加**を見込む。



地域デジタル化による脱炭素の事例

1. **神奈川県藤沢市：Fujisawaサステイナブルスマートタウン構想**
 - ・戸建住宅へ太陽光パネルや蓄電池、それらの発電・蓄電を管理する「創蓄連携システム」を導入。
また、EVや電動サイクルシェア等を使い分けて提案する「トータル・モビリティサービス」を開始。
 - ・「スマートHEMS※」により、電力生産・消費量をデータとして「見える化」し、エネルギー使用の改善に活用するなど、デジタルを活用したスマートな街づくり実現。 ※Home Energy Management Systemの略
これらの取組を通じて、**街全体でのCO2 70%削減、生活用水最小化**を見込む。
2. **栃木県日光市における夏季のテレワークに関する研究結果**
 - ・奥日光で夏季に2か月間テレワークをすると東京23区内と比較して**CO2排出量が70%削減**される見込み。
(奥日光におけるテレワークによる環境負荷削減可能性に関する研究 武藤 他(2018))

地方創生 × 脱炭素

－地方創生と脱炭素の好循環－

- 埋もれている**地域資源を有効活用**し、再生可能エネルギーを導入することにより、**地域における雇用創出や新たなサービスを創出**するなど、**先行的な脱炭素地域を形成**（STEP1からSTEP2へ）。
- さらに、コロナ禍における国民の意識の変容や地域課題解決に向けたESGを背景とした企業の意識の変化などの動きも踏まえつつ、「**グリーン**」と「**デジタル**」を地域課題の解決の原動力とし、**地方創生と脱炭素の好循環**を生み出す（STEP2からSTEP3へ）。

STEP 1

地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入

- ・豊富な水資源
→小水力発電
- ・温泉熱
→バイナリー発電
- ・間伐材や端材
→バイオマス発電
- ・畜産廃棄物
→バイオマス発電
- ・広大な農地
→営農型太陽光発電

エネルギーの地域利用
(地産地消)

副産物の有効活用

売電収益による住民サービスの提供

- ・電動交通インフラの整備
交通不便地へのグリーン・スロー・モビリティの導入、EVシェアリングによる新たな地域交通サービス 等
- ・ICTを活用したスマート観光システムの構築
- ・防災拠点や中核病院への災害時エネルギー供給

- ・発電余熱を施設園芸に活用
- ・燃焼残渣物を有機肥料として活用

- ・高齢者見守りサービス、移動支援
- ・地域食材を活用したレストラン、カフェテリア等の運営
- ・エネルギー技術の教育プログラム展開

STEP 2

再生可能エネルギー事業を基盤とするサービス等創出

STEP 3

地域課題の解決



雇用創出

地方への人の流れ

稼ぐ地域づくり

安全で暮らしやすいまちづくり

脱炭素事業への理解増進



地方創生と脱炭素の好循環

地方創生 × 脱炭素

－支援パッケージ－

- 地方創生と脱炭素の好循環の実現には、自治体主導のもと、人材育成、各地域の情報共有の促進、各種事業の収益・効果を地域に還元する体制や仕組みづくりなどの課題の解決が必要。
- このため、「地域脱炭素ロードマップ」も踏まえ、①人材、②技術・情報、③資金の観点から、関係者等と連携して取り組む自治体を支援し、全国各地で成功事例を創出。

「地方創生×脱炭素」支援パッケージ

人材



自治体主導で取組を進めるにあたり、エネルギー分野の専門的・技術的知見を持つ人材が必要

グリーン分野の専門人材派遣を強化

エネルギー分野の専門人材の自治体への派遣を強化するため、
・地方創生人材支援制度にグリーン分野を新設
・「企業版ふるさと納税（人材派遣型）」を有効活用

技術・情報



各地域の取組事例やノウハウについて十分な情報共有が必要

自治体間の情報共有を推進

地域間の情報交流を進めるため、
・地方創生×脱炭素に関する情報ネットワークを構築
・SDGs未来都市への支援、成功事例に係る情報発信を強化

資金



エネルギー事業者、まちづくり会社、ローカルベンチャー等の関係者が官民協働で地域課題に取り組むことが必要

官民協働による地域課題の解決を支援

再生可能エネルギーの導入と連携し、新サービス創出や魅力的なまちづくり等を官民協働で推進する地域の取り組みを推進するため、地方創生推進交付金による支援を強化



地域に進出する企業・団体等が地域に定着し事業を発展させる環境づくりが必要

地域に進出する企業の支援

地方創生テレワーク交付金を活用し、グリーン関係企業の地域進出・定着を支援